矢内原忠雄の沖縄訪問

- 講演における論理構造とその受容について -

櫻 選 誠

はじめに

1957年1月16日から20日の5日間にかけて、矢内原忠雄(1893-1961)東京 大学総長が沖縄を訪問した。矢内原自身、戦前戦後を通して初めての訪沖であった。矢内原が招聘されるきっかけとなったのは、沖縄教職員会が第三回教育研究集会(教研集会、1月15~17日)の新企画として本土から特別講師を招き、最終日に記念講演を行なったことである。矢内原は滞在中の5日間で、教職員会関連の3回を含め、計7回もの講演を行ない、毎回多くの聴衆を集めた。本稿は、沖縄教育界における矢内原訪沖の意義を明らかにした上で、講演における論理構造と、沖縄側がそれを好意的に受容したということが、同時期においてどのような意味を持つのかについて考察を加えるものである。

教研大会(集会)の第三回における方針転換については、戸邉秀明¹⁾の研究がある。第一回における執行部による「観念的・包括的な課題設定」は、「実際的な教育技術」を渇望していた現場の特に若い速成教員の反発を受け、教員集団に亀裂を生じさせる。それに対し、執行部は1956年1月の日教組教研集会に代表を派遣して「活動の把握と吸収に努め」、第三回において方針転換を行なう。そして、その具体的内容は、教研の民主化、「実践」と「技術」の重視、教研活動を広義の社会問題と分離、の三点に焦点化されていたとする。こうした指摘をふまえた上で、本稿においては矢内原の招聘を中心にして方針転換について論じている。

戦後の矢内原忠雄に関する研究としては、竹中佳彦20、将基面貴巳30らの研

究があげられる。戦前と比較して戦後の矢内原について扱ったものは非常に少ない。これらの研究においては、戦後の矢内原はキリスト教信仰に基づき、非武装に徹する「絶対的平和論」の立場を堅持したとされる。特に将基面が、矢内原は戦後十年を経た1955年頃には「すでに『平和国家』『民主国家』『道義国家』『文化国家』といういずれの理想も潰え去ろうとしているとの絶望的認識を顕わにし」、1959年には「『日本の政治には明日の希望がない』」と述べていたと論じていることは、1957年1月時点の矢内原を論じる本稿にとって、重要な指摘である。

以下、本稿においては、教研集会の変遷における矢内原招聘の位置付けを論 じた後、矢内原の講演活動、具体的な内容について検討を加えていく。そして 最後に、矢内原の講演が、同時期の沖縄においてどのような意味を持つのかに ついて考察をおこなう。

1.教研大会(集会)の変遷

沖縄教職員会は、1952年4月の結成以来組織をあげて展開してきた復帰運動に対する米国の弾圧や、沖縄内部からも噴出してきた「政治的偏向」という批判を受けて、組織改革を図っていくこととなる。その一環として取り組まれたのが、1954年度から開催された教育研究大会(教研大会)である⁴〉。第一回教研大会は1955年1月17~19日に、 教師班 学校運営班 設備班 社会環境班 児童生徒班の5分科会によって開催された。続いて、第二回教研大会が1956年1月19~21日に、 国語指導班 算数指導班 生活指導班 社会科地域社会班の5分科会によって開催される。だが、教研大会に対しては、「現場ではその実態調査に時間を取られて負担が重いわりには、実際の指導に役立たないという批判」や、「生活が極度に苦し」く、「疲労困ぱいしている教師にさらに苦しみを負わせるものだという声」が出てくるのである⁵〉。「現場の学校から浮いた教研」と評されたのもそのためである⁵〉。こうした批判を受けて、

1957年1月15~17日に開催された第三回教育研究中央集会(教研集会、第三回から名称変更)及びそれに向けた地区集会では、様々な新たな取り組みが行われることとなるのである。

第三回教研集会は「学力育成」と「道徳教育」を二大テーマとして、 小学国語班 中高国語班 小学算数班 中高数学班 小学道徳班 中学道徳班 高校道徳班 個人研究班の8分科会によって開催された。「学力育成」に関しては、1956年末に「文部省の方針にしたがって全琉一斉^{ママ}行われた『学力検査』では、いかに沖縄の子供たちの学力が低下しているかが科学的な統計によって示され、今更のように教師も父兄もびっくりしたのである」「といわれたように、文部省「学力水準テスト」を本土に準じて行なった直後ということもあり、沖縄社会全体から注目される中で、教研集会は危機感を持って開催されたといえる。

第三回教研集会では、「一校一研究」制を導入し⁸)、また分科会の一つとして「個人研究」発表の場を設けた。これらは教研集会を現場の問題に直結させるとともに、会の活性化を図り、積極的な個人参加を求めていく試みであり、「地区や中央における代表の討議や発表よりも、むしろ五千会員皆が日々の研究活動をつみ重ねていく過程と十七万児童生徒の基礎学力と自主性、道徳性が教師の努力によって高められていく実践過程にあることを認識して研究活動を進めていく」⁹)ことが求められていたのである。

また、最終日にも二つの新たな取り組みが考え出された。一つめは「公開討論」であり、與那嶺松助(琉球大学教育学部)新垣盛繁(中城村区教育委員) 比嘉松栄(名護地区PTA会長) 長嶺春(糸満中学校)という、教育学者・教育委員・PTA・現場教師の四者によって、「学力の低下と躾の問題について」をテーマに行われた。「殊に今次集会はこれら各階層の指導者が欣然と参加され而も新しい試みとしての公開討論には主導的役割をさえ果されようとしています」10)と屋良会長が述べたように、同集会は教育関係者との連携強化を図り、さらには、第三回にして初めて行政主席を来賓として迎えるなど、行政と の連帯を強く意識し打ち出した集会であったといえる。

そして二つめが本土からの特別講師、即ち矢内原忠雄東京大学総長を招いて 行なわれた「記念講演」である。屋良会長は集会初日に挨拶の中で次のように 述べている。

祖国教育界及び学界の最高の権威を招いてそのけい咳に接し指導啓発を受けると云う事は混沌たる沖縄の教育界に於ては特に必要であってわれわれの多年熱望して止まなかったことであります。(中略)矢内原先生の御講演は本研究集会を一段と意義深いものにすることでありましよう")。

祖国の最高権威を招くことは、沖縄教育界の待望であるとともに、自らが開催する教研集会の権威付けをも意図していたといえる。また、矢内原の招聘は、単に教育関係者のみならず、沖縄社会全体から期待を持って受け止められていた¹²)。後で述べるように、各地区で行なわれた矢内原の講演に教師以外の多くの人たちが参加したことがそれを裏付けているといえよう。

以上のような形で行なわれた第三回教研集会は、地元紙の社説のなかで、「このほど開かれた教職員会の教育研究集会は成功だったといわれる。」¹³⁾と評されたように、第三回にして初めて成功したという評価を一般に得られた集会であったといえる。そうしたなかで、「矢内原総長の講演は文句なしに好評だつた」¹⁴⁾とされ、また、教研集会終了後の教職員へのアンケートにおいても、「本土教育界の最高権威者を招聘することについては、全員が今後もぜひ招きたいと要望しており、矢内原東大総長の講演を大きな関心を持ってきいたようである。(中略)また春、夏、冬の三回の休暇に各教科毎の権威者を招いてほしいとの要望もある」¹⁵⁾というような結果が示されていた。概して、矢内原の講演は高い評価を得たのである。

2.矢内原の招聘

戦後の沖縄において、教育関係の講習会や講演などの際に本土知識人を招く

ことは、1950年頃から開始され、次第に増加していく。そのようななかで大きな画期となったのが、1953年から始まった夏季現職教育講習会への講師派遣であったといえる。14名(1953年)、20名(1954年)、30名(1955年)、30名(1956年)という数の本土の大学教員達が大挙して訪沖したことは、沖縄教育界に大きなインパクトを与えたといえる¹⁶)。夏季現職教育講習会に対して期待されたのは、教員の資質向上だけではなく、派遣講師を通じた本土との紐帯であった。「祖国へのやみ難い郷愁」を「療す有難い機会」として、夏季講習会は位置づけられていたのである¹⁷)。こうした取り組みの上で、教職員会では矢内原の招聘を次のように位置づけていた。

更に特筆大書すべきことゝして東大総長矢内原忠雄先生の御講演を実現したことについては沖縄教育史上未曾有の大ヒツトとして、会員の喜びと期待は実に大きいものがあり、あれやこれや第三次集会に至つて我が会の一つの理想が確実に顕現されつゝあるの感が深く従つて中央集会への期待は大きいものがある¹⁸)。

矢内原「東大総長」の招聘は、戦後行なわれてきた本土知識人招聘活動の集 大成としての位置づけを持っていたといえるが、それは「沖縄教育史上未曾有 の大ヒツト」なのであった。なお、矢内原の訪沖には沖縄出身である新崎盛敏 東大農学部助教授が同行している。

ところで、矢内原は正式には琉球大学の招聘によって訪沖することとなった (費用は教職員会負担¹⁹⁾)。これは、教職員会の「正史」である『沖縄教職員会 16年』によれば、次のような経緯による。

教研大会を権威ある確固不動のものとし、全国的な影響力を持つものにさせるために、本土から大学者を招聘することになった。矢内原忠雄東大総長にお願いして快諾を得たが、教職員会の招聘ではパスポートがおりないことが予想されたので、琉大の安里学長の名で招聘したのである。あとで教研大会で記念講演をしたことがわかって、米民政府は安里琉大学長に苦情を申し入れたという。しかし、矢内原東大総長の招聘と中央集会および

各地区における講演は、ものすごい反響を呼んだ20)。

だが、屋良朝苗の回顧によると、「矢内原さんが着いてこのからくりがばれ、 矢内原さんは、当初予定されていた首席民政官との面会も拒否されるほどのい やがらせを受けた。『一介の軍人が、日本の学界の最高権威に対してなんのつ もりか』と私は腹のにえくり返る思いだった。」²¹⁾という。矢内原自身も帰京 後に、「琉球政府の監督者である米国民政官は私との面会を避けた。」「米国の ミシガン州立大学から五人の教授が琉球大学に来ているが、(琉球大学での講 演の際に 引用者注)彼らの一人も顔を見せなかった。」²²⁾と述べている。

1957年1月は、前年6月のプライス勧告発表以降の土地闘争で一気に焦点化した土地問題、及び瀬長亀次郎那覇市長問題など、政治的に極めて緊迫した状況にあり、矢内原招聘をめぐるこのような騒動は、その影響を直接受けた結果であったといえる。

3. 矢内原の講演活動

1)矢内原旋風

沖縄滞在中における矢内原の動向は、地元紙によって連日報道され、講演会の翌日には講演要旨が掲載された。このことからも注目の大きさが窺える。滞在中の日程は次の通りであった²³)。

1月15日23時半羽田発、日航機で翌16日4時那覇飛行場着。ホテルで小憩 後、行政主席ならびに南方連絡事務所長を訪問。14時より琉球大学にて講演 (「世界・沖縄・琉球大学」5000名(内、学生1500名)[新聞報道3000名])。終 了後、大学、首里博物館、城間紅型工房を視察。夜、文教局、琉大および教職 昌会共同主催の歓迎会。那覇泊。

17日、9時半ホテル出発、南部戦跡めぐり(仲宗根政善[琉大副学長]同行)。13時半より教研集会にて講演(「教育の基本問題」4500名(内、教職員2500名)[新聞報道2500名])。夜、東大出身者二十数氏と懇談会。那覇泊。

18日、午前、沖縄教職員会館、紅房漆器店、つぼ屋陶器店を視察。午後、 コザ中学校にて講演(「戦後の教育理念」)。名護泊。

19日、午前、屋我地の国頭愛楽園を訪問、講演(「愛について」仲宗根政善、屋良朝苗、同行)。14時より名護中学校にて講演(「民族の復興と教育」[新聞報道3000名])。20時より那覇商業高等学校にて新教キリスト教各教会合同主催の講演会(「世界の平和と人の救」2500名[新聞報道2000名])。那覇泊。

20日、10時より首里教会にて講演(「平和の福音」800名)。13時35分発、ノース・ウェスト機で16時40分羽田着。

連日の講演には、毎回会場に収まりきらないほどの人々が集まった。例えば、 17日の教研集会における講演は次のような状況であったという。

ひるからの総長講演にはさしもの広い会場も立錐の余地もないほどの超満員で、来賓席には真栄田文教、山川社会の両局長、比嘉官房長、照屋立法院議員の顔もみえ、総長は二時十分安里琉大学長の案内で割れるような場内の拍手に迎えられて入場した。場外まではみ出るほどの混雑のため、一女教師が貧血をおこして大さわぎするという一幕もあった²⁴⁾

ところで、矢内原は訪沖の際の希望として二つのことを求めていた。一つは 国頭愛楽園を訪問すること、もう一つは接待の際に酒を出さないことであった²⁵)。 愛楽園は矢内原の友人との関係が深いハンセン病療養施設であり、矢内原はこ の訪問に特別な思い入れを抱いていたようである。訪問の際には「兄弟か親類 に会ったような心安さを覚えて、親しさの感情をおさえることができなかった」 と後に述べている²⁶)。帰京後、矢内原は愛楽園関係者である友人に手紙を出し、 「愛楽園の人々を見舞うことが出来たのは、今度の旅行中最大のよろこびでし た。」²⁷⁾と述べている。

2)矢内原の戦略

それでは、沖縄が置かれている緊迫した政治情勢のなかで、矢内原はどのような姿勢で講演に臨んだのであろうか。

例えば、16日、訪沖直後の記者会見において「沖縄の土地問題は内外から注目されているがどう思うか。」という質問に対し、矢内原は「日本本土でも基地問題は悩みとなつているが、この問題に対しては余りわからないので具体的にどうだとはいえない。」²⁸⁾と、記者に対してはぐらかすような回答を行なっている。こうした姿勢は、米軍占領下の沖縄に招聘された東大総長という、矢内原が置かれていた社会的立場からすれば、当然の姿勢であったといえる。

だが、矢内原は実際には沖縄の現実に対して強い関心を抱きながら、講演活動を展開していく。このことは帰京後に、16日の琉大における講演について述べた次の文章からも明らかである。

沖縄において言論の自由がどの程度に認められているか見当がつかないので、あまり具体的問題に触れず、一般的・抽象的・示唆的な形で沖縄の諸問題に触れ、学生諸君の自覚と希望を喚起したつもりである。果してよく私の意のあるところを解したかどうか²⁹。

この文章は琉大での講演についてのみ述べているが、その他の講演についても 同様のことがいえると考えられる。

滞在中に行なわれた7講演は大きく2つに分類することができる。即ち、 学問や教育を中心に語ったもの(琉球大学、教研集会、コザ中学校、名護中学校)と、信仰について中心に語ったもの(愛楽園、那覇商業高校、首里教会) である。本稿においては、前者の検討を行なっていく。

矢内原が行なった 7 講演すべての講演録が作成されているが、これは教職員会によって、「できることなら、先生のお話を末永く魂の糧とするために、御講演集を集録してもらいたいとの多くの人々の切なる要望に応えて編集された」ものであり、「速記原稿を先生のお手元にお送りし、先生御自身で直接、くまなく御推敲いただき、演題も先生御自身でお決め下され御執筆同様に細部にいたるまで先生に手を加えていただいて、でき上がった」のが沖縄教職員会編『矢内原忠雄先生講演集 第三次教研中央集会記念 』(沖縄教職員会、1957年11月)である30。矢内原を迎えるに当っての教職員会の並々ならぬ意気

込みをこのような経緯からも窺うことが出来るであろう。なお、それとほぼ同時期に刊行された矢内原忠雄『主張と随想 世界と日本と沖縄について 』(東京大学出版会、1957年12月)にも、沖縄での7講演が、帰京後に『朝日新聞』に寄稿された一文とともに採録されている³¹⁾(後、『矢内原忠雄全集』23に収録)、以下の考察は、これらの講演集に基づいている。

3)矢内原の論理構造

矢内原が沖縄へ招かれた要因としては、先にみたように、1957年当時に東大総長であったということが最大の理由だといえるが、矢内原の(主に戦前に培った)植民地研究者としてのキャリアと、キリスト者・教育者としての立場に基づき、沖縄に向き合う姿勢が、当時の沖縄が置かれた状況の中で沖縄の人々に深い感銘を与え、高評価を得たことを無視することはできない。

矢内原の考察には、「理念」について、「現実」について、という二つの分析回路が存在していたと考えることが出来る。そして、「理念と現実の衝突」の場こそが、矢内原を含め、「いやしくも物事を考える人」が立たねばならない場であった³²。その二つは決して乖離しているのではなく、いわば「理念」を実現するために「現実」への分析が行なわれていたといえる。また、より具体的にいえば、キリスト者としての「理念」分析によって、「世界平和」「戦争の罪悪」「道徳教育」などが語られる。一方、植民地研究者としての「現実」分析によって、世界情勢の中における沖縄の位置や「軍事植民地」「移民」「民族」「土地」といった諸問題が語られるのである。

以下、本稿においては、「移民」、「戦争」、「民族と土地」、「教育」の順に検 討を加えていく。

4.移民奨励

矢内原は初日の琉球大学での講演において、「私が沖縄にきたのは今度初め

てでありますが、沖縄に来てみたいという考えを抱きましたのは非常に前からであります」³³⁾と述べている。矢内原が沖縄に関心を抱いたのは、戦前の植民地研究者時代においてであった。

移植民問題を調べている間に、日本人と海外移民問題は、沖縄の問題を知らなくては理解もできないし、方針もたたないということが分りました。 (中略)日本人は海外移民の適性をもっておるといわれている批評の少なからざる部分が、沖縄人についていわれたことであります。沖縄人の短所としていわれたこと(中略)あまりにも郷土的な団結心が強すぎて、移住地の社会にたいして同化する。移住地に親しむという気風が少い。で、日本から行った移民は同化能力がない、あるいは少いという批評を受けておりました。(下線引用者)34)

矢内原は下線部のように、まるで他人が評していたように語っているが、戦 前において、このように論じていたのはまず第一に矢内原自身であった。矢内 原は1942年の論稿において「南方へ移住する日本人としては沖縄人台湾人及び 内地人を別々に考察する必要がある」とした上で、「フィリッピン、南洋群島、 南洋、ブラジル等南方方面に対する我が移民人口中の大なる割合を占めている」 沖縄人を評して、「日本人の海外移民問題は沖縄問題である」としたのである。35) 富山一郎は、矢内原が「『沖縄人』の強靱さや忍耐に対し肯定的評価を与える 一方で、『生活程度』や『文化の発達』に対し否定的評価を与え、それを改善 し教育しないかぎりは、『沖縄人』は『日本的オリエンタリズム』の新たな客 体である『カナカ』と同列に扱われてもしかたがないとしている。逆にこうし た『生活程度』や『文化の発達』を改善すれば『日本人』になるのである」と 論じていたことを指摘している%〉。矢内原は「日本人の長所、短所を少くとも 移植民問題について考えるときには、沖縄を理解しないではその問題はわから ないし、また沖縄そのものを改善するのでなければ日本の移植民問題を改善す ることはできないのではないだろうか」という思いを戦後も一貫して持ち続け ており、「今日沖縄に来ることができましたことについては、久しい前から持 っていた念願が達成された、今日成就した」と言って喜ぶのである³⁷。 矢内原は1957年当時の沖縄の現状について次のように分析する。

この限られた面積の狭い沖縄において、年々二万人の人口の自然増加がある。(中略)戦争前からすでに相当数の移民を沖縄以外に出して来たことによって、沖縄の経済は保たれてきた(中略)沖縄問題という者を私共が長い目で大局的に見るならば、沖縄人は海外移住の必要を、あるいは戦前よりも戦後において大きくもっているのではないか38。

矢内原は人口問題解決のための移民を、戦後の今こそ必要であるとして積極的に奨励するのである。こうした主張は、帰京後においても繰り返し強調されることとなる。『朝日新聞』1957年1月28日(朝刊)に掲載された「現地に見る沖縄の諸問題」においては、より具体的な移民先の提案、米国への提言が行なわれている。

南米および南洋方面への移民奨励に最も力を注ぐべきであろう。殊に米国の信託統治地であるサイパン、テニヤン等は、地理的にも沖縄に近く、戦前多くの沖縄農民の移住していた地であるから、米国は沖縄の過剰人口のためにこれらの地域を開放するよう考えることが、沖縄統治の点から見ても有効適切ではないだろうか³⁹。

ここでは戦前・戦後の一貫した矢内原の論理に基づき、いわば戦前への回帰が語られているが、矢内原の提言には、戦前と戦後の「分断」をもたらした、移民をも巻き込んだ「玉砕」の悲劇は見事に隠蔽されている。また、戦後移民の背景にある、米軍による土地占領も表には出てこない。こうした隠蔽の論理構造は戦争を語る際に、信仰を伴ってさらに顕著に表れる。

5.戦争の「罪」

17日、南部戦跡を巡った直後の教研集会講演において、矢内原は次のように述べている。

今日は午前中、御案内を下さいまして、本島の南端の戦争の跡を訪ねました。姫百合の塔、魂魄の塔、健児の塔などを訪ねたのであります。非常に深い感動を感じました。(先生暫く、御声をつまされる)(中略。「マサチューセツツ州のアーモストカレツヂ」にある第二次大戦の記念碑について触れた後 引用者)戦争というものが実に人類に対して悲劇的なこと、悲惨なことをもたらす。アメリカの少なからぬ家庭において子供を失いました。人数の比較から云い、損害の比較から云えば、勿論比較にならないほどに当地の方はアーモストカレツヂの関係者よりも深刻なものでありますが、何れにしても戦争は涙の種を世界の各町々、各村々、各家々にばら撒くのであります。どうしても戦争は罪悪であり、罪であるということを、今日は特に深刻に感じました40。

矢内原の認識は「罪」という宗教観に収斂される。戦争の全面否定を行い、 軍備をも認めない矢内原の「絶対的平和論」は、信仰に根ざしたものであったが。こうした思考は、第二次大戦における、ドイツ・朝鮮の分断、ソ連による強制連行、日本軍の残虐行為、原爆の使用などについて触れた後に、「第二次大戦は人類にとり文明の名を恥しめる恥辱の行為でございました。」 42)と述べていることにもあらわれている。だが、こうした思考は、裏を返せば、事態の一般化、抽象化をもたらすこととなる。この点に関しては、何らかの真意があったというよりは、信仰に基づく「世界主義」43)が、結果的に戦前の沖縄差別の集約である「沖縄戦」において引き起こされた数々の「罪」を隠蔽することにつながっているとみるべきであろう。

6.教育の理念

次に、矢内原の教育の理念について見ていく。戦後日本の教育改革について 矢内原は次のように述べている。

占領軍の強い勧告が一つの機会であり機縁であったことは事実であります

が、それがなくても、外部からの勧告を受けなくとも、日本国民自らが戦後の教育はどうしてもこれでなければならない、平和と民主々義でなければならないという歴史的必然的な要求をもったのであると理解すべきである。これは戦後の教育政策や教育制度の理解についての根本問題であります440。

このような理解の根本には、「敗戦ということを機会として、民主的な人間の養成と平和的な人間の養成ということが、新しい日本の教育目標として、天から示された霊感として与えられたものと思われるのであります」450という、 矢内原の信仰的理解があったといえる。

一方で矢内原は、「人間尊重の民主々義の教育と平和尊重の平和主義の教育理念」46)と、現実の社会情勢との接合の困難さを吐露している。なかでも沖縄は、「人間教育という理念と戦争という現実との間に起るいろいろの矛盾の固りが凝結し、結晶している一つの地点」47)であるという。そして、こうした状況においては、「強大な勢力」に対し、依頼心や反抗心を持たないためにも、「教育の基本的な問題は、結局、人間としても、民族としても、あるいは国民としても自主独立の精神が大切であ」48)るとするのである。

こうした姿勢を可能ならしめるためにも、人間教育、人格の育成が重視されるが、その手段として、道徳教育、さらにはそれ以上の方法が必要とされることとなる。

人間性を養うということ、そういう意味における道徳教育がどうしても必要であって、教育と道徳を切り離して考えられない。同時に教育の限界という問題がそこにあると思われます。(中略)知識では人を救うことができない、教えることだけでは、悪人を善人に生れかわらすことはできません。それは教育という仕事の限界を越えている。そこには教育の無力を救うものがどうしても必要である。/それは政治でもなければ経済でもありません。哲学つまり真理を考えること、あるいは宗教、即ち人間以上の能力と愛をもつ霊的な神を信ずることによって人が生れかわり、人の心が救

われる。そういう人間観と信仰によって基礎づけられてのみ初めて人間性 の教育に当ることができ、また教育の土台骨がすわると云える⁴⁹。

即ち、最終的に矢内原の「理念」は宗教的境地へと深化していくこととなるのである。一方、教育の問題を考える際には、道徳教育とは別に、「民族の教育」が重要な問題となる。

人間としてもつべき知識の必要、一般的な知識とか、技術的な知識とか、また人間としての道徳的教育の必要は世界共通であってまたおのずから普遍的な原則が存在するようであります。けれども民族の教育という問題を考えるときに、沖縄の皆さんの持っておられる。あるいは皆さんが養成しようとなされる所の具体的な民族観念あるいは民族意識というものは何であろうか。これはみなさん自身の知っておられることでありますが、古い過去のことは論及しませんけれども、みなさんの現在の意識においては、沖縄の人々は日本国民として、日本民族として、日本人としての共通意識をもっておられる。教育が日本語で行われておる。教育の手段たる言語が日本語である。そのほかいろいろのことで考えて、みなさんの持たれる民族意識は日本人としての意識である。従って日本人としての教育を施し、あるいは受ける、そういうことであります。(下線引用者)50)

下線部にみられるように、「過去の忘却」の上で、「沖縄の人々」が「日本人」であることは歴史的創造にすぎず、またそれは、教育、とくに日本語教育によるものであることを矢内原は的確に指摘している。植民地研究者矢内原にとってそれは当然の認識であっただろう⁵¹。引用したような、民族意識に対する微妙な言い回しは、このような認識の裏返しであったといえる。ただ、矢内原にとっては、「沖縄の人々」と「日本人」の差は決定的な意味を持っていなかったと思われる。何故ならば矢内原は、「われわれのもつ意識は、人間としての意識及び民族としての意識のほかに、更に世界市民としての世界的、人類的な意識をもつのであり(中略)どの民族でも、そのもつ民族意識が、この世界的な人類の連体観念を邪魔し、打ちくだくものであってはならない」 522 とも述

べているからである。矢内原にとって、「世界平和を築くこと」は、「神の国を地上につくること」であり、「神の国ということは、信仰的に考えられるもので、民族性、思想、社会組織などの相違は、相違のままで人の心を一つにつなぐものである」⁵³⁾とされていた。矢内原にとって、教育とは「世界平和」を担う「世界市民」を育成するための場であり、信仰がその基盤となっていたのだといえる。

7.民族と土地の問題

矢内原は沖縄が置かれている「現実」について、琉大講演において「世界平和」について語った後、次のように続けている。

さてそれは人類が努力すべき問題でありますが、現実においてはどうかというと、世界には軍事的な勢力が存在して、強い発言権を持っておる。今日の国際政治が軍事的な力を背景として行われていることは、否定できない実際の姿であります。理想論としては別であります。現実論としてはこの問題をわれわれは無視することはできない⁵⁴)。

ここには徹底した理想主義と現実主義の相克が見て取れる。また、矢内原は「軍事植民地」について、シンガポール、ジブラルタル、マルタ島を例にふれ、「かゝる植民地においてはその主なる利用目的が軍事でありますから、面積が狭いとか、住民の人口が少く、産業も目立つものはなくても、軍事的見地からこれを治統し、住民は軍事的利益に寄生して生活する、そういう種類の植民地であります。また性質上かかる植民地に、大いなる産業のおこる余地もない」550と述べた後に、「世界全体が今日、強国の軍事的勢力の組織する網の目によって包まれており」、「そういう国際的な組織の下に各国各民族が生存して」いるのだとする560。矢内原はこのような国際情勢を論じることで、沖縄の位置を示唆したのである570。

また、植民地的な統治をうける異民族は「弱小民族」であるとし、さらにそ

れを二つに分類する。 「滅びゆく民族」は、アイヌ、インディアンを例として、 「堪えて力を養う民族」は、インドやそのほかの「アジア・アフリカグループ」を例として説明を加える。その上で、矢内原は沖縄について次のように語るのである。

沖縄はある意味においては弱小民族であるかも知りませんけれども、生存競争に堪えないで自然に滅んでいくという意味の弱小民族ではなくて、諸君が生存と生活の能力をもち、意志をもち、そのための実力をもっておるのでありまして、かっての太平洋諸島の島民であるとか、アメリカ・インディアンであるとか、日本のアイヌのように絶滅をたどるものでないことは明らかであります580。

矢内原は、植民地統治をうける「弱小民族」の中でも「堪えて力を養う民族」 として沖縄を分類している。こうした論理は、土地問題にふれるなかでより具 体化していく。

矢内原は、直接的に沖縄の土地問題についてふれることはないが、19日の名護中学校での講演において、ユダヤ民族の離散、イスラエルの建国を例に、 一時的な土地の喪失が民族の消失ではないことを言及している。

ユダヤ民族、あるいはイスラエル民族ともいいますが、このイスラエル民族ほど悲劇的な民族は歴史上に存在しないのであります。沖縄の悲劇の程度も、これに比べると軽いといわねばなりません。どこの民族の悲劇もこれに及ぶものはない599。

このように述べる矢内原は、聖書にふれながら、「イスラエルの神観と世界観が民族的な視野から世界的な視野へと、また物質的な視野から霊的な視野へと飛躍したのは、このバビロン捕囚の経験によったのでありました」⁶⁰¹といい、「堪えて力を養う」ことによって、ユダヤ民族がより強くなっていったことを強調する。矢内原がユダヤ民族を例に述べたかったのは「民族の存続、民族の生命という問題を考えるため」であった⁶¹¹。それが「日本の問題なり、さらに沖縄の問題といかなる関係があるか」については次のように述べる⁶²¹。

およそ民族の存続、民族の生命、民族の働きの中で一番大事なものは何であろうか。それは武力でもなく、財力でもない。土地は民族にとって大切なものでありますが、その土地さえも民族の最も重要な要素ではない。民族を民族たらしめる一番大事なものは、民族の生命力である。民族の生命力というものは、これを別な言葉でいえば民族の理想であり、民族の精神である。

また、矢内原は次のようにも述べる。

個人にしても民族にしても、苦難に会うことは決して損失ばかりではないのです。(中略)それによって訓練され、謙遜になって自らの欠点を反省し、今後どういう精神でどういう方向に向っていけばいいかを考え、変った環境において新たなる生活と生存と生命を切り開いて行くためにはどうすればいいかということを、自ら考え苦しみ努力して中から人間が鍛えられる。民族もしくは国民についても同様であります⁶³)。

このような指摘をした上で、「かかる場合苦難によって勇気と分別を失い、唯うろたえて外部のものをねたんだり、憎んだり、あるいは乞食根性を起しまして他のものから救援してもらうこととを考えるだけで個人でも民族でも自主的な存在を維持することができない」⁶⁴⁾とし、以前に比べて物質生活が向上したとしても、「そういう一時の現象でもって、われわれは歴史的な課題としての民族的苦難を決して忘れるものでなく、また忘れてはいけない」⁶⁵⁾。こうした認識の上にたって、「最大の悲劇は、人間として、また民族のたましいを失うことである。土地を失うことよりも、もっと悲劇的なことは魂を失うことであります」⁶⁶⁾といい、矢内原は「民族のたましい」を育成する上での教育の重要性を指摘するのである。

おわりに ~ 好意的受容の深層 ~

田場盛徳は矢内原の講演を含めた初期の「記念講演」について、回想として

次のように述べている。

非常に印象に残るのは、第三次から特別講師というわけで 第三次には矢内原先生が見えたんですが 全体集会で講演があるわけですが、会場にぎっしりいっぱいしていて全部は入れないんです。(中略)あの頃、その先生方の講演というものは、本当に新らしい知識であるし、それに我々が本を買おうにもあまりなかった時代ですから、先生方の講演というのは、本当に体のすみずみに泌みこむような、そういう気持で聞いたものです⁶⁷)。

矢内原の講演が概して好評であったことは本文中でも触れた通りである。また、琉球大学「矢内原忠雄文庫」は、当時中学生であり、18日のコザ中学校における講演に参加し感銘を受けた池間誠の尽力によって1987年に開設されたものである⁶⁸。

本稿を終えるにあたって、矢内原の講演を沖縄側が好意的に受容したという ことが、同時期においてどのような意味を持つのかについて考えたい。

矢内原の発言には、移民問題におけるような戦前からの沖縄に対する「差別」的分析や、「弱小民族」という表現、戦争の一般化による沖縄戦の抽象化など、即座に感情的な反発を呼びそうな文言が存在する。ここで直ちに想起されるのは、河上肇舌禍事件(1911年)と沖縄方言論争(1940年)である。これらの背景には、本土側の沖縄に対する一般的な蔑視感と、それに対する劣等感、被差別感による反発があったといえる。近現代沖縄においては、現在も含め、こうした問題が起りうる潜在的な状況が存在しているといえるだろう。特に前者については、舞台となったのは沖縄県教育会主催の講演会であり、また、矢内原と同様、河上はユダヤ民族における「亡国」を例に沖縄県人の可能性を説いていた。時期、情勢はもちろん異なるが、設定は矢内原と近似していたともいえる。

何故、矢内原の発言は好意的に受け止められたのだろうか。その理由としては、直截な表現を用いず、土地問題など具体的な問題についても「一般的・抽象的・示唆的な形で」触れ、また、宗教講話的な矢内原の講演手法が有効に機

能したことが考えられる。だがそれ以上に考えるべきことは、例えば、土地問題に関して、「土地を失うことよりも、もっと悲劇的なことは魂を失うことであります」という感傷的な提言が率直に受け入れられるほど、当時の沖縄の情勢が切迫し、将来の見通しがつかない危機的な事態にあったという「現実」であろう。重要なことは、単に矢内原の論理構造の分析のみで考察をとどめるのではなく、それを好意的に受け入れた受容者側の深層をも含めて考察を加えていくことではないかと考える。

注

- 1) 戸邉秀明「一九五〇年代沖縄教職員会の地域「診断」 教育研究集会の問題構制を中心に 」(『史観』147、2002年)。
- 2) 竹中佳彦「敗戦直後の矢内原忠雄-民族共同体と絶対的平和-」(『思想』822、 1992年12月)。
- 3)将基面貴巳「矢内原忠雄と「平和国家」の理想」(『思想』938、2002年6月)。
- 4)前掲「一九五〇年代沖縄教職員会の地域「診断」 教育研究集会の問題構制を中心 に 。
- 5)屋良朝苗編『沖縄教職員会16年』(労働旬報社、1968年)105~106頁。
- 6)「社説 教研集会にのぞむもの」(『沖縄タイムス』1957年1月15日、朝刊、1面)。
- 7) 同前。
- 8)屋良朝苗の発言。「留守の間に土地協の会長なんかになったりして、十分な活躍もできなかったが、五千教員は決して問題点を失ってはいないよ。この集会は毎年充実しており、とくに今度の一校一研究は大成功や」(『沖縄タイムス』1957年1月8日、夕刊、2面)。
- 9)前掲「社説 教研集会にのぞむもの」。
- 10)屋良朝苗「第三次教研中央集会挨拶」(『沖縄教育』5-1、1957年)。
- 11) 同前。
- 12)「矢内原、大浜(信泉、早稲田大学総長・引用者)両大学総長が、学問の場から、そして日本の第一級的人物としての権威とその内外に及ぼす影響力や作用を考えると、沖縄としては珍らしいどころか、かけがえのない貴重な賓客といえる(中略)殊に矢内原総長は、その専門とする植民政治史の権威といわれ、絶えず平和と世界の問題を考えている人であり、学生を相手にばかりする教育者というよりも評論家として言論界にも重きを置いている。大浜総長と共にその目に映じた沖縄を率直に伝える人としては正に適格者で信を置くにふさわしい人物である。これらの人に対し住民の期待は決して小さくないと思う。」(「社説 訪問客に"感傷"を捨てよ」

『沖縄タイムス』1957年1月16日、朝刊、1面)。

- 13)「社説 教研の成果を活かそう」(『沖縄タイムス』1957年1月25日、朝刊、1面)。
- 14)「教育研究中央集会をかえりみる」(『琉球新報』1957年1月20日、2面)。
- 15)「教研集会に寄せる会員の意見」(『沖縄タイムス』1957年1月26日、3面)
- 16) この時期の夏季現職教育講習会については、拙稿「一九五〇年代前半における沖縄の「青年教員」について 夏季現職教育講習会という場を中心に 」(『日本思想史研究会会報』22、2004年)を参照。
- 17)「主張 夏期講座への期待」(『沖教職教育新聞』58、1955年7月20日、1面)。
- 18)「主張 第三次教研中央集会を迎えて」(『沖教職教育新聞』95、1957年1月14日、 1面)。
- 19)「矢内原(東大)総長を招く」(『琉球大学新聞』25、1956年12月22日、1面)。さらに形式について言えば、東大総長である矢内原は、閣議決定を経た上で、「出張を命じられる」形で沖縄を訪れている(『矢内原忠雄全集』29、岩波書店、1965年、701頁)。
- 20) 前掲『沖縄教職員会16年』107~108頁。
- 21) 屋良朝苗『屋良朝苗回顧録』(朝日新聞社、1977年)56頁。
- 22) 矢内原忠雄「沖縄旅行」(『矢内原忠雄全集』23、岩波書店、1965年)500頁(初出、 『嘉信』20-2、1957年2月)。
- 23)以下は、同前による。講演の人数も同様。新聞報道については『琉球新報』『沖縄 タイムス』を使用。
- 24)「この成果を教壇で」(『沖縄タイムス』1957年1月18日、朝刊、3面)。
- 25) 矢内原忠雄「愛について」(沖縄教職員会編『矢内原忠雄先生講演集 第三次教研中央集会記念 』沖縄教職員会、1957年。以下、『講演集』とする)111頁。
- 26)前掲「沖縄旅行」502頁。
- 27) 前掲『矢内原忠雄全集』29、446頁。
- 28)「東大矢内原総長けさ来島」(『琉球新報』1957年1月16日、夕刊、2面)。
- 29)前掲「沖縄旅行」500頁。
- 30)屋良朝苗「あとがき」『講演集』。
- 31)矢内原は『主張と随想』へ講演集を採録した際に、「附言」として次の言葉を書き加えている。

「世界・沖縄・琉球大学」以下七篇は、本年一月琉球大学と沖縄教職員会の招きにより沖縄に行った際の講演である。読者は紙背に流れる言外の意をもくみとり、彼地に対して一層の関心と注意をもたれることを希望する。

(矢内原忠雄『主張と随想』東京大学出版会、1957年、2頁)

- 32) 矢内原忠雄「戦後の教育理念」『講演集』75頁。
- 33)矢内原忠雄「世界・沖縄・琉球大学」『講演集』2頁。
- 34) 同前、2~3頁。

- 35) 矢内原忠雄「南方労働政策の基調」(『矢内原忠雄全集』5、岩波書店、1963年) 236頁(初出、『社会政策時報』260、1942年5月)。
- 36) 冨山一郎『戦場の記憶』(日本経済評論社、1995年)55頁。
- 37)前掲「世界・沖縄・琉球大学」4頁。
- 38) 同前、16~17頁。
- 39) 矢内原忠雄「現地に見る沖縄の諸問題」(前掲『矢内原忠雄全集』23)363頁。また、『毎日新聞』1957年1月30日(朝刊)掲載の「沖縄におもう」においては、土地問題による土地喪失と結びつけながら、同種の提言がなされている。
- 40)矢内原忠雄「教育の基本問題」『講演集』30~31頁。また、帰京後の文章の中でも、「戦争のいかに罪悪であるかを知ろうとする者は、沖縄の南部戦跡を来て見るのが最も捷径であろう」と述べている。(前掲「沖縄旅行」501頁)。
- 41)前掲「矢内原忠雄と「平和国家」の理想」。
- 42)前掲「戦後の教育理念」69頁。
- 43) 例えば、翌1958年2月9日、長野市の講演において矢内原は次のように述べている。

戦後つづけられている国際連合も、決して渾然と融和したものではない。そこでこの国連の組織を一歩進め、世界連邦という思想を唱えるものがあり、日本にも世界連邦協会が組織されている。世界の諸国が一つの主権に統治される、それが世界平和の道である、という運動である。この世界連邦はいったい成立する合理的な根拠があるかというと、非常に稀薄であると考えざるを得ない。/では、世界の国々が一つに結ばれる共通の基盤はないかというと、あるといっていいだろう。キリスト教は、この問題について神の国ということをいっている。神の国を地上につくることが、神が人類を導く指導原理であり、それが世界平和を築くことである。この神の国ということは、信仰的に考えられるもので、民族性、思想、社会組織などの相違は、相違のままで人の心を一つにつなぐものである。

(矢内原忠雄「現下の社会情勢とキリスト教」『矢内原忠雄全集』20、岩波書店、1964年、521~522頁)

- 44)前掲「戦後の教育理念」70頁。
- 45)同前。
- 46)前掲「教育の基本問題」37頁。
- 47) 同前。
- 48) 同前、40~41頁。
- 49) 同前、57頁。
- 50) 同前、34頁。
- 51)一方で、矢内原は米国の沖縄統治政策について、帰京後の文章で次のように述べている。

沖縄の住民は日本民族であるとの意識を強くもっている。米国はこれを認め、沖

縄の住民が日本語を語り、日本語で、日本の教科書を用いて教育することに対して、何等干渉しない。すなわち米国化の政策をとらないのである。この点は日本が以前、朝鮮や台湾で同化政策を強行したのに比べて、圧制的でないといえる。

(前掲「現地に見る沖縄の諸問題」365頁)

- 52)前掲「教育の基本問題」35頁。
- 53) 注43参照。
- 54)前掲「世界・沖縄・琉球大学」14頁。
- 55) 同前、15~16頁。
- 56) 同前、16頁。
- 57)また、帰京後の文章ではあるが、次の文章は、瀬長那覇市長問題を前提として語った、米国に対する統治政策批判ととらえることができる。

住民からきらわれ、恐れられ、実際は統治のガンをなしているような人物が長くその地位にとどまり、住民から慕われ、信用されるような人物は長く留らない。そのような、悪貨は良貨を駆逐するというグレシャムの法則的な現象が、得てして植民地には起るものである。私は植民政策を専攻した一学究として、米国の沖縄統治が住民の信用を得、統治が円滑に行われるためには、右に述べた点に対する注意が統治の首脳部において必要であることを、痛切に感ずるものである。

(前掲「現地に見る沖縄の諸問題」360頁)

- 58) 前掲「世界・沖縄・琉球大学」17~18頁。
- 59) 矢内原忠雄「民族の復興と教育」『講演集』83頁。
- 60) 同前、87頁。
- 61) 同前、91頁。
- 62) 同前、92頁。
- 63) 同前、94~95頁。
- 64) 同前、95頁。
- 65) 同前、96頁。
- 66) 同前、99頁。
- 67)「歴代教文部長座談会 教研集会30年の歩みと意義を語る」(沖縄県教職員組合編『沖教組教育研究集会30年のあゆみ』沖縄県教職員組合、1983年)21頁。
- 68) 垣花豊順「「矢内原忠雄文庫」に学ぶ大学教育の理念」(『びぶりお 琉球大学付属 図書館報』28-3 [107]、1995年)参照。